

2007年10月1日

厚生労働大臣

舛添 要一様

北海道生活協同組合連合会	会長理事	高柳 裕
青森県生活協同組合連合会	会長理事	井筒 智義
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	加藤 善正
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川 功
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	芳賀 唯史
山形県生活協同組合連合会	会長理事	伊藤 寛
福島県生活協同組合連合会	会 長	熊谷 純一

(公 印 省 略)

20ヵ月齢以下の牛海綿状脳症（BSE）検査の国庫補助の継続に関する要望書

2001年9月10日、我が国において初めて牛海綿状脳症（BSE）の発生が確認され、国は、消費者の牛肉に対する不安を払拭し、牛肉の安全性を確保する観点から同年10月以来、食用として処理されるすべての牛を対象としたBSE検査を実施してきました。

その後、2005年5月、内閣府食品安全委員会による20ヵ月齢以下の牛の食品健康影響リスクは非常に低いレベルに留まるとの答申を受け、国は、2005年8月、20ヵ月齢以下の牛をBSE検査の対象外とする一方、地方自治体が自主的に20ヵ月齢以下の牛のBSE検査を行う場合は、消費者の不安を払拭し、生産・流通の現場における混乱を回避する観点から、国庫補助（最長3年）を行うこととし、今日に至っています。日本におけるBSE対策は、トレーサビリティ、飼料規制、SRMの除去とともに全頭のBSEスクリーニング検査が実施されてきたことによって、市場におけるBSEリスクの排除、弱齢牛からのBSEプリオンの発見などにつながり、消費者はこれまで国産牛肉の安全性を実感することができました。

このような中、国は、「20ヵ月齢以下の牛のBSE検査に要する国庫補助について、2008年7月末をもって打ち切る」としています。依然としてBSEについては、未解明な部分が多く、BSEのリスクをよりいっそう低減させるためには、20ヵ月齢以下の牛を含めた全頭検査を継続する必要があります。すでに2008年度全頭検査を継続すると表明した自治体もあります。

つきましては、これらの状況を回避し、より一層、国産牛肉の安全性確保のために、下記の事項について要望します。

記

- 1、 国は20ヵ月齢以下の牛のBSE検査に要する国庫補助を継続すること
- 2、 BSEの発生原因や感染経路・発症のメカニズムの解明をすること

2007年10月1日

農林水産大臣

若林 正俊 様

北海道生活協同組合連合会	会長理事	高柳 裕
青森県生活協同組合連合会	会長理事	井筒 智義
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	加藤 善正
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川 功
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	芳賀 唯史
山形県生活協同組合連合会	会長理事	伊藤 寛
福島県生活協同組合連合会	会 長	熊谷 純一

(公 印 省 略)

20ヵ月齢以下の牛海綿状脳症（BSE）検査の国庫補助の継続に関する要望書

2001年9月10日、我が国において初めて牛海綿状脳症（BSE）の発生が確認され、国は、消費者の牛肉に対する不安を払拭し、牛肉の安全性を確保する観点から同年10月以来、食用として処理されるすべての牛を対象としたBSE検査を実施してきました。

その後、2005年5月、内閣府食品安全委員会による20ヵ月齢以下の牛の食品健康影響リスクは非常に低いレベルに留まるとの答申を受け、国は、2005年8月、20ヵ月齢以下の牛をBSE検査の対象外とする一方、地方自治体が自主的に20ヵ月齢以下の牛のBSE検査を行う場合は、消費者の不安を払拭し、生産・流通の現場における混乱を回避する観点から、国庫補助（最長3年）を行うこととし、今日に至っています。日本におけるBSE対策は、トレーサビリティ、飼料規制、SRMの除去とともに全頭のBSEスクリーニング検査が実施されてきたことによって、市場におけるBSEリスクの排除、弱齢牛からのBSEプリオンの発見などにつながり、消費者はこれまで国産牛肉の安全性を実感することができました。

このような中、国は、「20ヵ月齢以下の牛のBSE検査に要する国庫補助について、2008年7月末をもって打ち切る」としています。依然としてBSEについては、未解明な部分が多く、BSEのリスクをよりいっそう低減させるためには、20ヵ月齢以下の牛を含めた全頭検査を継続する必要があります。すでに2008年度全頭検査を継続すると表明した自治体もあります。

つきましては、これらの状況を回避し、より一層、国産牛肉の安全性確保のために、下記の事項について要望します。

記

1. 国は20ヵ月齢以下の牛のBSE検査に要する国庫補助を継続すること
2. BSEの発生原因や感染経路・発症のメカニズムの解明をすること